

令和3年度第1回平塚市行政改革推進委員会 意見、質問等及び回答一覧

委員名	区分	対象	意見、質問等	意見に対する市の考え方等
1 諸坂 委員長	意見	資料1-1(4ページ)	各案件に関して「休止」、「遅れ」の評価が記載されており、かつその理由も提示されていて、そのこと自体は評価されるが、「今後どうする予定か」を記載すべきではないでしょうか。	資料1-1は、令和2年度の実績結果の概要をまとめました。各事業の実績結果の詳細は、資料1-4に整理しており、今後の予定は、「課題と対応策」の項目に記載しています。実績結果を総括した資料1-1においても、必要に応じて今後の予定を記載するよう工夫してまいります。
2 秋山 委員	質問	資料1-4(10ページ) 【職員提案・業務改善推進事業】	行財政改革に職員の仕事意識は大変重要な要素であると認識しています。他の自治体では、市長名で表彰状を贈ったり、人事評価制度への反映（勤勉手当への反映）にも配慮したりするケースもあります。資料中、「ピカイチ賞」の「各課から選出されたピカイチ改善から無作為に抽選する」の意味がよく理解できません。また、「ピカイチ賞」の表彰者は誰で、被表彰者に特典があるのか教えてください。	業務改善報告については、まず、自課が提出した業務改善のうち、最も優れていると判断する改善1件（最大2件）を「ピカイチ改善」として各課から推薦してもらいます。次に、各課から推薦された「ピカイチ改善」の中で、優れていると思う業務改善について全課に投票してもらい、上位10件には順位に応じて10,000円から1,000円までの図書カードを贈呈し、表彰しています。また、「ピカイチ賞」は、全課による投票の結果11位以下となった業務改善の中から10件を抽選したもので、表彰対象ではありませんが、褒賞として500円分の図書カードを進呈します。この制度は、より多くの職員が業務改善に取り組み、報告することへのモチベーションの向上を目的に設立しました。なお、本市でも、人事評価の能力・勤務意欲評価シートには、業務改善報告に関する項目を設け、評価の際の参考としています。

委員名	区分	対象	意見、質問等	意見に対する市の考え方等
3 芦川 委員	質問	資料1-4(11ページ) 【効率的な組織への 改編】	喫緊の課題に対応するための組織改正として令和2年4月に 教育指導課に学校安全担当を新設したとありますが、具体的な業務内容と新設した理由、特に喫緊の課題と判断された理由についてお答えください。	<p>教育指導課学校安全担当を新設した理由及び具体的な業務は、次のとおりです。</p> <p>【担当を新設した理由】</p> <p>平成26年に土屋小学校で発生した児童轢死事件を調査検証した「平塚市立学校事故・事件等調査委員会」から、令和元年10月に提出された検証結果を踏まえ、学校安全に関する取組を継続的かつ実効性のあるものとするため、各課が行っていた学校安全に関する事務を一元化し、教育指導課に「学校安全担当」を設置しました。</p> <p>【主な具体的業務】</p> <p>1 学校の安全管理に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同点検や活動団体への補助金交付などの通学路関係業務</li> <li>・ 学校安全に関する研修の実施</li> <li>・ 学校における危機管理対応、緊急支援（心のケア）マニュアルの作成</li> <li>・ 学校安全強化月間の設定及び取組の実施</li> </ul> <p>2 幼児、児童及び生徒の安心安全に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各校（園）における救急搬送や事故における対応</li> <li>・ セーフティプロモーションスクール認証に向けた取組</li> </ul> <p>3 幼児、児童及び生徒の災害及び医療給付に関すること</p> <p>4 平塚市立学校事故・事件等調査委員会に関すること</p> <p>本担当は、喫緊の課題への対応とは異なり、上記への対応として設置したものです。</p> <p>なお、喫緊の課題への対応としては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の感染拡大に伴う給付金の事務を行うため、福祉総務課に臨時給付金担当を設置しました。</p>

	委員名	区分	対象	意見、質問等	意見に対する市の考え方等
4	芦川 委員	質問	資料1-4 14ページ 【収納方法拡大の検討】	<p>市税や国民健康保険税などについて収納方法を拡大することについては、利便性向上の点からも望ましいことですが、現在、利用開始しているスマートフォン決済方法について、それを選択した理由、さらに選択肢を増やす予定があるのか、教えてください。</p> <p>また、各決済方法の利用に当たっては、平塚市から決済業者に対して利用料の支払が発生することはあるのでしょうか。もし、業者に対する利用料の支払があるのであれば、それについての情報を開示してください。</p>	<p>PayPay等のスマートフォン決済方法を選択した理由は、既存のコンビニ収納システムを利用して導入できるため、システム改修費用などの経費が不要であったこと、また、多くの市民の利用が見込まれるスマートフォン決済アプリによる決済方式であったためです。</p> <p>令和3年4月からは、市税等の支払い方法として、スマートフォン決済アプリ「FamiPay」を導入しており、今後も決済方法の拡充については、研究を続けていきます。</p> <p>決済事業者への利用料の支払いについては、令和元年度決算数値で、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行窓口収納：利用料なし</li> <li>・口座振替収納：10円 / 件</li> <li>・コンビニ収納：月額10,000円、57.8円 / 件（令和2年度から導入したスマートフォン決済はコンビニ収納の単価で利用することになります。）</li> <li>・クレジットカード収納：月額12,000円、50円 / 件 金額は全て税抜</li> </ul>
5	岡部 委員	質問	資料1-4 (14,15ページ) 【債権徴収】	<p>目標収納率が前年度+〇ポイントと定められていますが、他の市町村の実績や全国平均の数値は把握されていますか。それらと比較したとき、当市の数値に何らかの特徴は見られますか。</p> <p>また、収納率の変動に関して影響するのは、いわゆる「徴収努力」だけなのでしょうか。ほかの要素があればお聞かせください。</p>	<p>市税等の目標収納率を設定している債権では、生活保護費返還金を除き、県内他市の実績や全国平均を把握しています。</p> <p>県内他市との収納率の比較において、市税、後期高齢者医療保険料は平均を上回っており、国民健康保険税、介護保険料、住宅使用料は平均を下回っている状況です。</p> <p>収納率の変動に関しては、収納方法の拡大、通知や電話等による納付勧奨、面談による納付相談などの債権徴収の取組のほか、社会情勢、景気動向などの外的要因が収納率に影響すると考えています。</p>

	委員名	区分	対象	意見、質問等	意見に対する市の考え方等
6	岡部委員	意見	資料1-4 (14,15ページ) 【債権徴収】	きちんと徴収することは、公平性の観点からも重要だと思います。しかしながら、個々の不納付に至る理由について、どの程度把握されているのでしょうか。もし、やむを得ない事情が背景にあるとしたら、それを排除すべく支援策を施すことの方にこそ、行政の真価が問われるのだらうと思います。また、当市の行政サービスが、そのようにあって欲しいと思います。	納付義務者に対しては、必要に応じて個別の面談等により生活状況などを聞き取っています。災害被害や生活困窮等のやむを得ない事情がある場合は、納付猶予や減免制度の案内、分割納付に応じるなど、柔軟な対応を心掛けています。
7	芦川委員	質問	資料1-4(16ページ) 【広告募集の推進】	広告募集については苦勞されていると思いますが、広告を出したことによる効果の測定などはしているのでしょうか。例えば、過去に広告を出した業者に、広告によって何件顧客が増えたとか、売上につながったなど、広告の効果の有無についてアンケートを取るといったようなことはあるのでしょうか。広告募集の一環として必要なことだと思いますが。	顧客や売上の増加などの広告効果の測定は、広告主である事業者に市の広告に限定して検証していただく必要があるため、その困難さや負担が想定されることから、実施していません。 客観的な効果の測定が容易に実施できれば、広告料の見直しなどにも活用できると考えていますが、上記の課題があることから、今後も引き続き、広告主の選択肢が広がるよう、より多くの媒体を提供することで事業の推進を図ってまいります。 なお、事業者との意見交換の中では、広告を掲載したことによる反応を伺っており、企業のイメージアップや来店につながったなどの声をいただいています。
8	秋山委員	質問	資料1-4(18ページ) 【寄附金活用事業】	「新たに返礼品を43品登録」とありますが、多くの追加登録の結果として、寄附金の件数や額の前年度対比を教えてください。	令和2年度の返礼品の対象となる寄附件数は、前年度比204件増の1,541件で、金額は7,985千円増の41,122千円となりました。
9	秋山委員	質問	資料1-4(19ページ) 【受益者負担の適正化推進事業】	資料1-4において「生保減免規定を廃止した。受益者負担の適正化推進事業全体の効果額は11,198千円」とあります。このうち資料1-3によると生保減免額、つまり効果額は11,193千円の様です。この生保対象の件数と1世帯当たりの平均額を教えてください。 また、生保受給者にとっては負担増になったわけですが、背景に負担増に見合う別からの補てんは何かありましたか、それとも純粹に負担増という理解でいいですか。	効果額算出における対象件数は1,501件(令和元年度生保減免対象世帯数)で、平均額は7,457円です。 また、本件は生活扶助費の受給と生保減免の二重給付解消を目的に減免を廃止したものであり、他からの補てんは特にありません。ただし、生活保護受給による減免は廃止したものの、令和2年度は、障がい者手帳をお持ちの方が同居している世帯や児童扶養手当を受給している世帯など、他の減免要件に該当したことにより基本料のみ減免となった世帯が、次のとおりありました。 (基本料) 1,456円 × 295世帯 × 4回 = 1,718,080円

委員名	区分	対象	意見、質問等	意見に対する市の考え方等
10 芦川 委員	質問	資料2 【平塚市デジタル化 基本方針（アクション プラン）8ページ】	暮らしのデジタル化6＜地域経済におけるキャッシュレス化の推進＞において、スマートフォンを活用したプレミアムポイント等を発行するとあるが、どのような内容か、またその事業規模を教えてください。	<p>本取組は、これまで本市でも実施したことのある紙のプレミアム商品券事業を、感染症の拡大防止を図りながら実施するため、スマートフォンの専用アプリを活用して電子版のプレミアム商品券を発行したものです。</p> <p>利用者は、定められたポイント販売店（市内約250店）で、専用アプリにポイントをチャージし、加盟店（市内約1,000店）で買い物などの際にQRコードの読み取りにより支払います。</p> <p>現在、プレミアムありの「スターライトポイント」、プレミアムのない「スターライトマネー」、ふるさと納税への返礼として「スターライトマーレ」の3つの機能で運用しています。このうち、プレミアムのない「スターライトマネー」は、行政への協力等に対してポイントを付与する行政ポイント付与事業としても運用しており、キャッシュレス決済の推進にどの程度寄与するか、実証実験として実施しています。</p> <p>3つの機能の規模は、「スターライトポイント」がプレミアム20%を含めた発行上限ベースで9億4,800万円、「スターライトマネー」が発行上限ベースで5億円です。</p> <p>なお、「スターライトマーレ」は、ふるさと納税への返礼としており、寄附された額の30%を返礼としてポイントを付与する関係から、発行上限額は定めていません。</p>

	委員名	区分	対象	意見、質問等	意見に対する市の考え方等
11	岡部 委員	意見	【新型コロナ対策 地球温暖化対策】	<p>デジタル化の推進については、非常に積極的な取組にまともりました。</p> <p>これと同じく喫緊な課題として忘れてはならないのが、新型コロナウイルス対策と、頻発する災害の元凶ともいべき地球温暖化の防止への取組です。課題認識としては各所に散見されますが、デジタル化への取組と同様、市の重要事業計画として体系的かつ具体的に整理しておくべきではないでしょうか。</p>	<p>本市では、刻々と変化する局面に合わせて、主に国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。</p> <p>なお、感染症への対応は、5度にわたる緊急対策や総合対策を取りまとめてまいりました。</p> <p>また、地球温暖化対策については、本市の市政運営の総合的指針である平塚市総合計画～ひらつかNEXT～改訂基本計画において、基本施策3-1「環境にやさしいまちづくりを推進する」に位置付けています。</p> <p>地球温暖化を始めとした自然環境の保全や環境保全活動などの具体的な取組については、今年度の平塚市環境基本計画の中間見直しを通して示していく予定です。</p>
12	岡部 委員	意見	【新型コロナウイルス対策】	<p>テレワークやリモート会議の導入に関しては、待ったなしの社会的要請です。もっとスピードを上げた取組が必要です。</p> <p>また、財源確保について、特別職の給与減額しか触れられていないのも寂しい限りです。行財政改革の成果を積極的に新型コロナウイルス対策に振り向ける、くらの市としての意思表示がどこかに明示されていてもいいのではないのでしょうか。</p>	<p>本市では、ウェブ会議が実施できる環境を令和2年度に整備し、市民や事業者との会議に活用しています。</p> <p>テレワークについては、令和元年度から令和2年度にかけて自宅や出先など庁舎の外から業務システムが利用できるネットワーク環境の整備とタブレット端末95台を導入し、全庁で実施しています。</p> <p>今後は、更なるウェブ会議の開催やテレワークの実施に向けて取組んでまいります。</p> <p>また、行財政改革の成果を積極的に感染症対策に振り向ける件ですが、令和3年度予算では、「コロナに打ち勝つまち」をテーマとして、ワクチン接種など感染症に対する徹底的な取組の実施、コロナ危機の中でも止めてはならない施策の着実な推進、ポストコロナを見据え、未来につながるまちづくりを進める施策の加速・進化という、3つの視点に重きを置いた編成とし、様々な事業を展開しています。</p>

委員名	区分	対象	意見、質問等	意見に対する市の考え方等
13 岡部 委員	意見	【地球温暖化対策】	<p>この項目を行財政改革と直接結びつけようとするのが難しいのかもしれませんが、クラウドファンディングを使ったり、民間企業と連携して、市の公園等に風力発電や太陽光発電設備を導入する取組などは検討可能ではないでしょうか。またグリーン調達に関しても、数値目標は立てやすいと思います。</p> <p>市の基本的な取組姿勢として、これに限らず何らかの具体的な行動計画を策定し、動き出しておく必要があると思います。市民一人一人を巻き込んで、草の根活動のように展開できるものになれば、さらに盛り上がると思います。この問題には、普段地域活動とは縁遠い若い人たちの関心も高いものがあります。</p>	<p>民間企業との連携では、現行より安価になることを条件に、環境に配慮した電力調達の実現に向け、公募型プロポーザルにより「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者を選定し、効果が見込める施設において電力契約の切り替えを行うなどの取組を進めました。今後も民間企業と連携可能な取組について、研究していきます。</p> <p>また、本市では、市民に対しては、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出を減らすため、平成17年度から実施している本市独自の「ひらつかCO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>（コツコツ）プラン」への取組に加え、地球温暖化防止のための国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」に賛同し、市民の行動変容を促す事業を展開しています。</p>